

公募

下記の業務を行う者を公募します。応募される方は、公募説明資料の応募要領に基づき応募して下さい。

なお、本業務に係る契約締結の条件は、令和8年度予算（暫定予算を含む）が成立し、予算示達がなされた場合とします。

令和8年2月6日
分任支出負担行為担当官
北信森林管理署長 林 満

記

1 業務の内容

(1) 件名

北信森林管理署庁舎等電力供給業務（単価）

(2) 業務内容

北信森林管理署庁舎及び敷地内施設で使用する電力供給業務

(3) 履行期間

令和8年4月検針日から令和9年4月検針日の前日

(4) 需要場所

長野県飯山市大字飯山 1090-1 北信森林管理署庁舎及び敷地内施設

供給地点特定番号（低圧電力）：04-0514-6105-0407-0100-0000

供給地点特定番号（従量電灯C）：04-0514-6105-0407-0000-0000

2 応募資格等

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 契約担当官等から、「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領について」（平成26年12月4日付け26林政政第338号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。

3 公募説明資料を交付する場所及び日時

(1) 場所 中部森林管理局ホームページ及び以下の場所において交付する。

〒389-2253 長野県飯山市大字飯山 1090-1 北信森林管理署 総務グループ

電話 050-3160-6045 電子メールアドレス：c_hokusin@maff.go.jp

- (2) 日時 令和8年2月9日から令和8年2月25日 8時30分～17時00分（ただし、行政機関休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項各号に掲げる行政機関の休日を除く。）
- (3) 公募・仕様内容に関する質問 この公募及び交付資料等に関する質問がある場合においては、書面（任意様式）により電子メールで提出すること。
- ア 提出場所 〒389-2253 長野県飯山市大字飯山1090-1 北信森林管理署 総務グループ
- イ 提出期間 令和8年2月9日から令和8年2月25日まで
- (4) 質問に対する回答 上記（3）の質問に対する回答は、中部森林管理局ホームページに掲載する。

<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/situmonkaitou/sinrinkanrisyo/hokusin.html>

4 応募期限及び応募先

- (1) 応募期限 令和8年2月25日17時00分
- (2) 応募先 〒389-2253 長野県飯山市大字飯山1090-1 北信森林管理署総務グループに郵送（書留等配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。なお、上記3（1）の場所へ電子メールによる提出も可能とする。

5 資料等

- (1) 公募
- (2) 公募説明資料
- (3) 様式1 公募申込書

6 その他

- (1) 本件公募の結果、上記2の応募資格を満たす者からの応募があった場合、当該応募者より見積書の提出を依頼し、予定価格の範囲内でより安価な見積をした者と契約を締結するものとする。
- (2) 契約締結日は、8年4月1日とする。ただし、4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を含む）が成立しなかった場合の契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。
- (3) その他本公告に記載なき事項は、中部森林管理局随意契約見積心得等による。

お知らせ

- 1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働き掛けを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。
- 詳しくは、当ホームページの「発注者綱紀保持に関するお知らせ」をご覧ください。
- https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiyaku_info/koukihoji/index.html
- 2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。